



第 18 期

計 算 書 類

〔 自 2024 年 3 月 1 日
至 2025 年 2 月 28 日 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

株式会社 オンワード樫山

貸 借 対 照 表

(2025年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	71,305	負 債 の 部	52,607
流 動 資 産	36,206	流 動 負 債	18,840
現 金 及 び 預 金	454	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,201
受 取 手 形	21	電 子 記 録 債 務	7,337
売 掛 金	8,802	未 払 金	3,106
契 約 資 産	72	未 払 費 用	2,966
商 品 及 び 製 品	24,298	契 約 負 債	416
仕 掛 品	117	未 払 消 費 税 等	329
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	855	未 払 法 人 税 等	496
前 渡 金	28	預 り 金	222
前 払 費 用	510	賞 与 引 当 金	282
未 収 入 金	1,236	役 員 賞 与 引 当 金	43
未 収 還 付 法 人 税 等	45	そ の 他 の 流 動 負 債	437
そ の 他 の 流 動 資 産	85	固 定 負 債	33,767
貸 倒 引 当 金	△322	関 係 会 社 長 期 借 入 金	29,088
固 定 資 産	35,098	リ ー ス 債 務	2,408
有 形 固 定 資 産	18,568	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	94
建 物	9,568	資 産 除 去 債 務	1,854
構 築 物	32	関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金	14
工 具 器 具 備 品	1,166	そ の 他 の 固 定 負 債	307
土 地	5,078	負 債 合 計	52,607
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,722	純 資 産 の 部	18,698
無 形 固 定 資 産	2,860	株 主 資 本	17,643
ソ フ ト ウ ェ ア	2,660	資 本 金	100
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	80	資 本 剰 余 金	14,020
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	119	資 本 準 備 金	2,000
投 資 そ の 他 の 資 産	13,669	そ の 他 資 本 剰 余 金	12,020
投 資 有 価 証 券	2,335	利 益 剰 余 金	3,523
関 係 会 社 株 式	2,745	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,523
長 期 貸 付 金	7,400	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	52
出 資 金	45	繰 越 利 益 剰 余 金	3,470
長 期 前 払 費 用	171	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,054
前 払 年 金 費 用	4,137	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,202
繰 延 税 金 資 産	1,673	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3
差 入 保 証 金	2,553	土 地 再 評 価 差 額 金	△144
そ の 他 の 投 資	48	純 資 産 合 計	18,698
貸 倒 引 当 金	△7,440	負 債 及 び 純 資 産 合 計	71,305
資 産 合 計	71,305		

損益計算書

(2024年3月1日から2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売上	高価		111,803
売上	原価		47,799
販売費	総一般管理費		64,003
営業費	利益		58,664
営業外収益	配当金	158	5,339
受取利息	の配当金	46	
営業外費用	の配当金		204
支払什器等除却損	の配当金	262	
売場倒引当金の繰入	の配当金	10	
貸倒の他の費用	の配当金	543	
経常利益	の配当金	4	821
特別利益	の配当金		4,722
投資有価証券売却益	の配当金	1,266	1,266
減損損失	の配当金	53	
関係会社株式評価損	の配当金	58	
その他の特別損失	の配当金	35	
税引前当期純利益	の配当金	2	150
法人税、住民税及び事業税	の配当金		5,838
法人税等調整額	の配当金	1,841	
当期純利益	の配当金	580	2,422
	の配当金		3,416

株主資本等変動計算書

(2024年3月1日から2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計	
当 期 首 残 高	100	2,000	12,020	14,020	51	4,256	4,307	18,427
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△4,200	△4,200	△4,200
当 期 純 利 益						3,416	3,416	3,416
圧 縮 積 立 金 の 積 立					1	△1	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	1	△785	△783	△783
当 期 末 残 高	100	2,000	12,020	14,020	52	3,470	3,523	17,643

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,832	0	△156	1,675	20,103
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△4,200
当 期 純 利 益					3,416
圧 縮 積 立 金 の 積 立					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△629	△4	12	△621	△621
当 期 変 動 額 合 計	△629	△4	12	△621	△1,405
当 期 末 残 高	1,202	△3	△144	1,054	18,698

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券
 市場価格のない株式等 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
 以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）は、定率法を採用しております。
 ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法を採用しております。
 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用は、定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

- ⑤ 関係会社投資損失引当金は、関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し損失見積額を計上しております。

（6）重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ．卸売販売に係る収益

卸売販売に係る収益は、製品の引渡および配送を履行義務として識別しております。卸売販売においては、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足されるものの、製品出荷時点と重要な差異はないため、主に当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

ロ．小売販売に係る収益

小売販売に係る収益は、製品の引渡を履行義務として識別しております。小売販売においては、通常製品の引渡時点において履行義務が充足されるため、主に当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね1か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

ハ．サービスの提供に係る収益

サービスの提供に係る収益は、主にライセンスの供与に対して受け取るロイヤリティ収入が含まれ、これらの供与を履行義務として識別しております。これらは、売上高または使用量に基づくロイヤリティに該当し、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、実際にライセンスが使用された時点か、売上高または使用量に基づくロイヤリティに配分された履行義務が充足された時点のいずれか遅い時点で収益を認識しております。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

（7）ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建での金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他の収益」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他の特別損失」に含めて表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,673百万円

(2) その他の情報

① 金額の算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金のうち将来の事業計画により見積もられた課税所得に基づき、回収可能性があると判断した金額を計上しております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、売上成長率および売上総利益率であります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、その見積額の前提条件や仮定に変更が生じた場合には、翌事業年度の損益および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,843百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	426百万円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	60百万円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	2,914百万円
(5) 関係会社に対する長期金銭債務	29,088百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 877百万円

売上原価 2,290百万円

販売費及び一般管理費 3,267百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,699百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行株式の種類および総数

普通株式 100,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

当事業年度末において自己株式は保有していません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2024年5月22日 定時株主総会	普通株式	4,200	利益剰余金	42,000	2024年2月29日	2024年5月23日
(計)		4,200		42,000		

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2025年5月21日 定時株主総会	普通株式	3,450	利益剰余金	34,500	2025年2月28日	2025年5月22日
(計)		3,450		34,500		

(4) 新株予約権に関する事項

当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類

新株予約権を発行していません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	4,070百万円
貸倒引当金	2,377百万円
退職給付信託	1,919百万円
減損損失	978百万円
関係会社株式評価損	663百万円
棚卸評価損	677百万円
資産除去債務	567百万円
賞与引当金	97百万円
その他	361百万円
繰延税金資産小計	11,713百万円
評価性引当額	△7,634百万円
繰延税金資産合計	4,079百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△1,266百万円
その他有価証券評価差額金	△530百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△469百万円
固定資産圧縮積立金	△23百万円
その他	△114百万円
繰延税金負債合計	△2,405百万円
繰延税金資産の純額	1,673百万円

8. リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定しております。

受取手形、売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、受取手形、売掛金、未収入金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 投資有価証券 其他有価証券	2,335	2,335	—
② 長期貸付金 貸倒引当金(※1)	7,400 △7,400		
	0	0	—
資産計	2,335	2,335	—
③ 関係会社長期借入金	29,088	29,005	△83
④ リース債務(1年内含む)	2,839	2,722	△116
負債計	31,928	31,728	△200
⑤デリバティブ取引(※2)	△5	△5	—

(※1) 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、△で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

1. 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	2,335	—	—	2,335
デリバティブ取引	—	△5	—	△5

2. 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	—	0	0
関係会社長期借入金	—	29,005	—	29,005
リース債務(1年内含む)	—	2,722	—	2,722

(注)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

① 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

② 長期貸付金

長期貸付金については回収見込額に基づいて貸倒引当金を計上しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しております。貸付先の財務内容等を勘案し、回収見込額を見積もっていることから、レベル3の時価に分類しております。

③ 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定し、レベル2の時価に分類しております。

④ リース債務（1年内含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定し、レベル2の時価に分類しております。

⑤ デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された時価を用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（6）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

12. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社オンワードホールディングス	被所有 直接100.0%	兼任	－	資金の借入 (注)1	59,390	関係会社 長期借入金	29,088
					資金の返済 (注)1	51,375		
					利息の支払 (注)1	258		
					グループ運営費 (注)2	1,588	未払金	887
					ブランド管理料 (注)3	909	未払金	530
					シェアードサービス委託 費 (注)4	742	未払金	68
					グループ通算制度に 伴う支払額 (注)5	1,534	未払金	1,381
親会社 の 子会社	株 式 会 社 オ ン ワ ー ド パ ー ソ ナ ル ス タ イ ル	なし	－	製品の 販 売	製品の販売 (注)6	2,885	売掛金	2,171
					資金の貸付 (注)6	－	長期貸付金	7,400

取引条件および取引条件決定方針等

- (注) 1. 株式会社オンワードホールディングスからの資金の借入につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. グループ運営費につきましては、契約に基づいて決定しております。
3. ブランド管理料につきましては、契約に基づいて決定しております。
4. シェアードサービス委託費につきましては、契約に基づいて決定しております。
5. グループ通算制度に伴う支払額であります。
6. 株式会社オンワードパーソナルスタイルに対する資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、売掛金及び貸付金につきましては、7,720百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度においては543百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	186,982円48銭
(2) 1株当たり当期純利益	34,161円70銭

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

15. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。